

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・オーストラリア配当株投信」は、第95期から第100期までの決算を行いました。当ファンドは、オーストラリア証券取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社  
カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みいただいた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### 〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

## フィデリティ・オーストラリア配当株投信

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

### 交付運用報告書

第95期(決算日 2020年4月15日)

第96期(決算日 2020年5月15日)

第97期(決算日 2020年6月15日)

第98期(決算日 2020年7月15日)

第99期(決算日 2020年8月17日)

第100期(決算日 2020年9月15日)

作成対象期間(2020年3月17日～2020年9月15日)

日経新聞掲載名：豪配当株

第100期末  
(決算日 2020年9月15日)

基準価額	6,519円
純資産総額	2,644百万円
第95期～第100期 (2020年3月17日～2020年9月15日)	
騰落率	30.2%
分配金合計	240円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

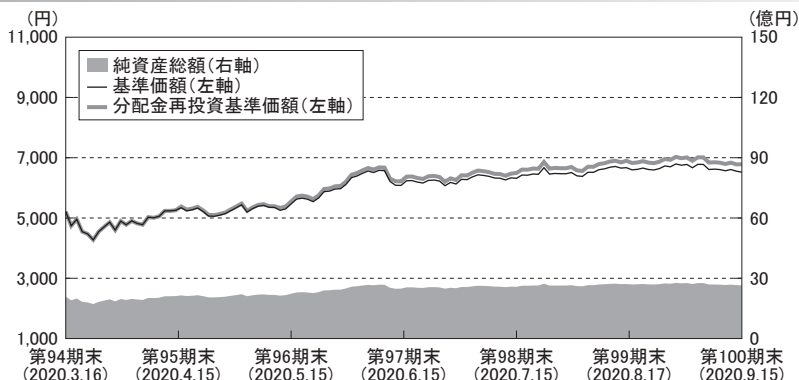
基準価額をご確認  
いただけます。

フィデリティ投信株式会社



# 1. 運用経過の説明

## ① 基準価額等の推移



第95期首: 5,213円

第100期末: 6,519円 (既払分配金240円)

騰落率: 30.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2020年3月16日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+30.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による景気減速を受け、金融緩和策や財政政策が講じられたこと
- ・ 上場企業の資金調達規則の一部が一時的に緩和され、新型コロナウイルス感染拡大の影響でバランスシートが悪化した企業の資金調達が容易になったこと

<マイナス要因>

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオーストラリアの実質国内総生産(GDP)が2四半期連続でマイナス成長となったこと
- ・ 米中間の緊張の高まりや新型コロナウイルス感染症のワクチン調達などの不透明感が高まったこと

プラスに影響した主な銘柄

- ・ TYRO PAYMENTS
- ・ ARDENT LEISURE GROUP

マイナスに影響した主な銘柄

- ・ CARINDALE PROPERTY TRUST
- ・ TELSTRA

### ③ 1万口当たりの費用明細

項目	第95期～第100期		項目の概要
	2020年3月17日～2020年9月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.830%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,931円です。
(投信会社)	(24)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.408)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.006	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.085	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.036)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(3)	(0.044)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	55	0.921	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

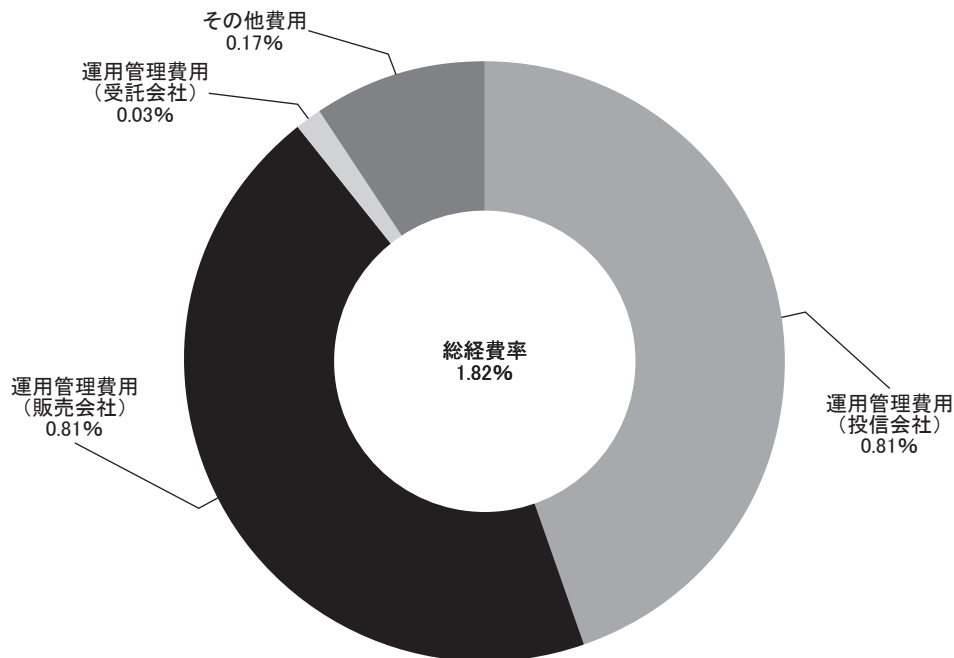
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.82%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

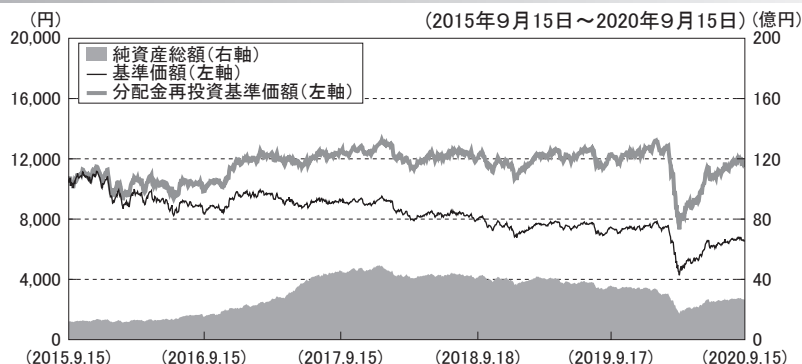
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

#### ④最近5年間の基準価額等の推移



	2015年9月15日 期首	2016年9月15日 決算日	2017年9月15日 決算日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日
基準価額 (円)	10,645	8,330	9,184	7,950	7,439	6,519
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,590	1,280	960	640	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△7.4	26.5	△3.2	2.0	△5.6
純資産総額 (百万円)	1,211	1,514	4,549	4,108	3,572	2,644

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年9月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑤投資環境

当期のオーストラリア株式市場は上昇しました(現地通貨ベース)。期初は、新型コロナウイルス感染症が中国以外に拡大し、世界経済の減速懸念から世界各地の株式市場が急落するなど、低調に始まりました。その後、財政政策や金融緩和策が継続的に講じられたことから、市場の回復が進みました。また、感染拡大が抑制されたことに加え、経済活動が再開し始めたことや、各種の景気刺激策が打ち出されていることを受け、オーストラリア準備銀行(RBA)が、景気悪化は当初予想よりも深刻ではないとの見方を示したことも投資家心理を下支えました。経済面では4-6月期の実質国内総生産(GDP)が前期比7%減となり、失業率は7月に7.5%に上昇しました。また、失業率は年末に向けて10%に達するとの見方もあり、厳しい状況が続いています。9月の消費者信頼感指数は前月比18%上昇したものの、過去6か月間の同指数の平均は新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回った状態が続いています。

## ⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンドは、オーストラリア証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いました。また、ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上になることを目指し、主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄や、配当成長が期待できる銘柄に投資を行いました。個別企業分析にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果をいかし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行いました。なお、組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	素材	18.0%
2	銀行	17.5
3	食品・生活必需品小売り	9.8
4	各種金融	9.6
5	不動産	7.9
6	保険	5.9
7	運輸	4.8
8	エネルギー	4.8
9	電気通信サービス	4.3
10	ヘルスケア機器・サービス	3.9

当作成期末

	業種	比率
1	素材	22.2%
2	銀行	14.8
3	不動産	9.2
4	各種金融	8.4
5	食品・生活必需品小売り	8.3
6	保険	4.9
7	ヘルスケア機器・サービス	4.4
8	消費者サービス	4.1
9	運輸	4.0
10	エネルギー	3.7

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2020年3月17日 ～2020年4月15日	2020年4月16日 ～2020年5月15日	2020年5月16日 ～2020年6月15日	2020年6月16日 ～2020年7月15日	2020年7月16日 ～2020年8月17日	2020年8月18日 ～2020年9月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.74%	0.76%	0.65%	0.63%	0.60%	0.61%
当期の収益	0	—	4	3	7	40
当期の収益以外	39	40	35	36	32	—
翌期繰越分配対象額	1,733	1,693	1,658	1,621	1,588	1,609

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## 2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

今後につきましては、引き続き割安な銘柄および成長が期待できる銘柄の両方を発掘していく方針です。予想配当利回りがセクターおよび市場全体の平均を上回る銘柄を中心に投資します。また、現在の配当水準が低くても、今後の配当成長が期待される銘柄であれば投資対象とします。地道な企業調査によって、経営能力、競争力、ブランド力、技術力、バランスシートの健全性、キャッシュフロー創出能力などの優れた企業を、他の市場参加者よりも早く発見しポートフォリオに組み入れていく所存です。

なお、当ファンドは、長期的な投資信託財産の成長を追求することが主目的となっております。お客さまにおかれましては、長期的な展望で当ファンドにご投資くださいますよう、お願い申し上げます。

## 3. お知らせ

該当事項はありません。

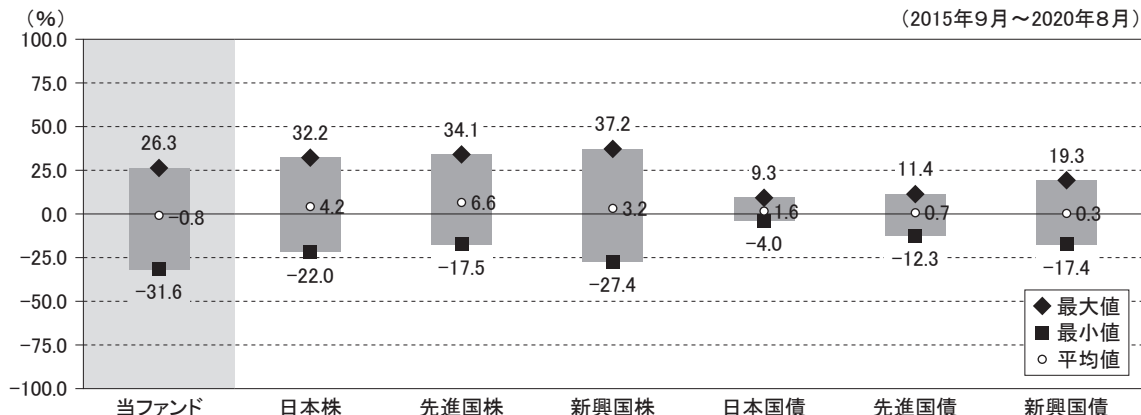
## 4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年5月24日から2022年9月15日まで	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド	オーストラリア証券取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券への投資を通じて、オーストラリア証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</li> <li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上になることを目指して運用を行います。</li> <li>●FILインベストメント・マネジメント(オーストラリア)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎決算時(原則毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	



## 5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 2015年9月～2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

#### ※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

## 6. 当ファンドのデータ

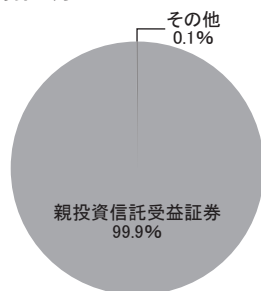
### ①組入資産の内容

#### 組入上位ファンド

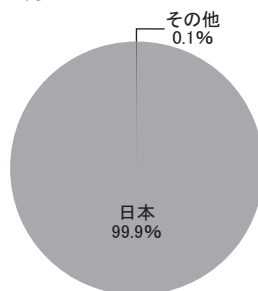
(2020年9月15日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド	99.9%
組入ファンド数	1ファンド

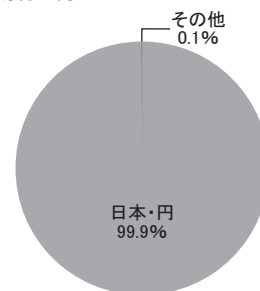
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ②純資産等

項目	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末
	2020年4月15日	2020年5月15日	2020年6月15日	2020年7月15日	2020年8月17日	2020年9月15日
純資産総額	2,146,908,738円	2,133,912,256円	2,477,584,252円	2,575,884,605円	2,712,489,974円	2,644,977,285円
受益権総口数	4,019,724,335口	4,061,381,128口	4,070,841,127口	4,078,180,944口	4,067,298,629口	4,057,250,113口
1万口当たり基準価額	5,341円	5,254円	6,086円	6,316円	6,669円	6,519円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は218,340,618円、同解約元本額は161,624,489円です。

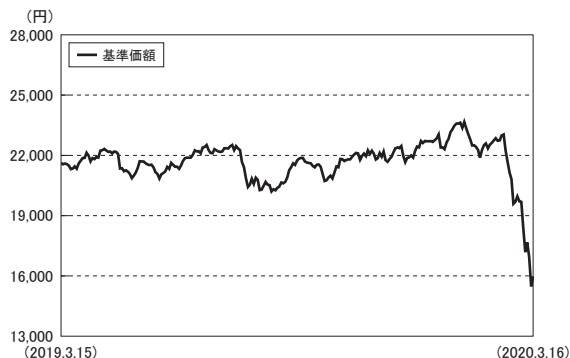
### ③組入上位ファンドの概要

#### フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2020年3月16日現在)

#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリア	銀行	11.0%
2	BHPグループLtd	オーストラリア	素材	7.2
3	サンコープ・グループ	オーストラリア	保険	5.9
4	グッドマン・グループ	オーストラリア	不動産	5.6
5	コールズ・グループ	オーストラリア	食品・生活必需品小売り	5.3
6	リオ・ティント	オーストラリア	素材	5.1
7	マッコリー・グループ	オーストラリア	各種金融	5.0
8	ウールワース・グループ	オーストラリア	食品・生活必需品小売り	4.5
9	テルストラ・コーポレーション	オーストラリア	電気通信サービス	4.3
10	ブルー・スカイ・オルタナティブ・アクセス・ファンド	オーストラリア	各種金融	4.0
組入銘柄数			33銘柄	

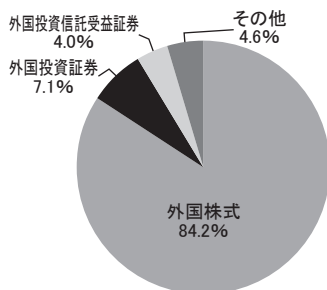


#### 1万口当たりの費用明細

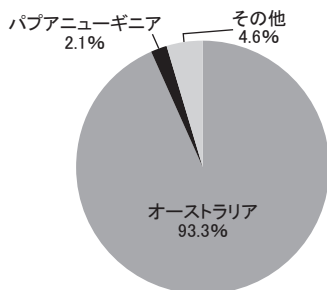
(2019年3月16日～2020年3月16日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	6円 (6) (0) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	13 (13)
合計	19

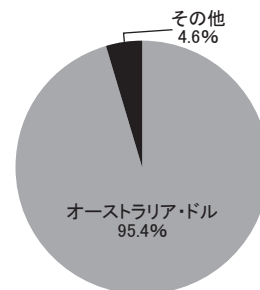
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

(注4) 国・地域および国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 指数に関して

### ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。